

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社平賀

【英訳名】 HIRAGA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 則 丈

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北三丁目3番10号  
(同所は登記上の本店所在地で、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北三丁目2番5号

【電話番号】 03-3991-4541(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 柴田 憲 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	6,774,448	6,986,308	9,060,931
経常利益 (千円)	164,043	347,001	181,349
四半期(当期)純利益 (千円)	60,200	237,978	64,816
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	119,241	214,425	122,984
純資産額 (千円)	1,103,721	1,321,890	1,107,464
総資産額 (千円)	5,052,821	4,891,417	5,110,726
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.34	64.61	17.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	21.8	27.0	21.7

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.27	47.56

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復基調が見られるものの、欧州の財政問題の長期化、長引くデフレ基調の影響により先行きが不透明な状況が続きました。

広告業界におきましては、企業の広告宣伝費抑制の状態が続き、印刷業界におきましては受注獲得に向けた価格競争が依然として続くなど厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、チラシをはじめ、あらゆる販売促進活動全般を提案する独自の企画提案型営業を勧めてまいりました。

これにより、折込広告を中心に受注が増加したことにより売上高は前年を上回ることとなりました。

生産面におきましては、受注に応じたコスト管理を目指したことにより原価率の向上を図りました。

以上の結果から、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は69億86百万円（前年同四半期比3.1%増）、連結営業利益は3億37百万円（前年同四半期比101.0%増）、連結経常利益は3億47百万円（前年同四半期比111.5%増）、連結四半期純利益は2億37百万円（前年同四半期比295.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 売上高

広告宣伝事業については、折込広告の受注増加により、55億99百万円となり、前年同四半期と比べ2億45百万円（4.6%）の増収となりました。

販売促進・エンターテイメント事業については、エンターテイメント関連の販売減少により、15億4百万円となり、前年同四半期と比べ2億21百万円（12.9%）の減収となりました。

#### 営業利益

広告宣伝事業については、折込広告の受注増加により、3億円となり、前年同四半期と比べ1億99百万円（197.5%）の増益となりました。

販売促進・エンターテイメント事業については、エンターテイメント関連の販売減少により28百万円となり、前年同四半期と比べ29百万円（50.9%）の減益となりました。

#### (2)財政状態の分析

##### （流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、28億28百万円（前連結会計年度末は30億4百万円）となり、1億75百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末と比べ受取手形及び売掛金が45百万円増加したものの、現金及び預金が1億21百万円、原材料及び貯蔵品が44百万円、仕掛品が28百万円、その他が26百万円それぞれ減少したことによるものであります。

##### （固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、20億62百万円（前連結会計年度末は21億6百万円）となり、43百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末と比べ投資有価証券が30百万円、有形固定資産が31百万円減少したことによるものであります。

##### （流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、25億23百万円（前連結会計年度末は28億67百万円）となり、3億44百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末と比べ支払手形及び買掛金が2億16百万円、短期借入金が62百万円、賞与引当金が54百万円減少したことによるものであります。

##### （固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、10億45百万円（前連結会計年度末は11億35百万円）となり、89百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末と比べ社債が60百万円減少したことによるものであります。

##### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、13億21百万円（前連結会計年度末は11億7百万円）となり、2億14百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末と比べその他有価証券評価差額金が23百万円減少したものの、利益剰余金が2億37百万円増加したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,015,585	4,015,585	大阪証券取引所 JASDAQ (ス タANDARD)	単元株式数は100株であり ます。
計	4,015,585	4,015,585		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		4,015,585		434,319		110,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 332,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式3,682,500	36,825	
単元未満株式	普通株式 1,085		
発行済株式総数	4,015,585		
総株主の議決権		36,825	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社平賀	東京都練馬区豊玉北 3-3-10	332,000		332,000	8.27
計		332,000		332,000	8.27

(注) 上記の他単元未満株式48株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	763,418	641,752
受取手形及び売掛金	1,608,237 <sup>1, 2</sup>	1,653,869 <sup>1, 2</sup>
有価証券	11,229	13,370
商品及び製品	54,230	53,601
仕掛品	84,481	56,446
原材料及び貯蔵品	139,700	94,931
その他	344,385	318,030
貸倒引当金	1,639	3,291
流動資産合計	3,004,043	2,828,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	526,072	504,207
土地	907,360	907,360
その他(純額)	91,240	81,781
有形固定資産合計	1,524,673	1,493,349
無形固定資産		
その他	76,414	79,470
無形固定資産合計	76,414	79,470
投資その他の資産		
投資有価証券	443,602	412,952
破産更生債権等	788,297	787,699
その他	62,033	76,934
貸倒引当金	788,337	787,699
投資その他の資産合計	505,595	489,886
固定資産合計	2,106,683	2,062,706
資産合計	5,110,726	4,891,417
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,584,031	1,367,375
短期借入金	728,800	666,200
未払法人税等	98,459	76,549
賞与引当金	83,200	28,220
その他	373,312	385,265
流動負債合計	2,867,803	2,523,610
固定負債		
社債	360,000	300,000
退職給付引当金	537,637	550,124
その他	237,820	195,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
固定負債合計	1,135,458	1,045,916
負債合計	4,003,261	3,569,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	425,177	425,177
利益剰余金	923,598	1,161,576
自己株式	259,756	259,756
株主資本合計	1,523,338	1,761,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,320	110,767
土地再評価差額金	550,194	550,194
その他の包括利益累計額合計	415,874	439,426
純資産合計	1,107,464	1,321,890
負債純資産合計	5,110,726	4,891,417

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	6,774,448	6,986,308
売上原価	5,361,401	5,394,833
売上総利益	1,413,046	1,591,475
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	495,505	484,783
賞与引当金繰入額	9,665	10,255
退職給付費用	11,575	11,895
その他	728,272	746,867
販売費及び一般管理費合計	1,245,019	1,253,802
営業利益	168,027	337,672
営業外収益		
受取利息	3,972	2,335
受取配当金	7,191	6,926
受取家賃	6,337	7,075
作業くず売却益	7,269	8,673
その他	4,486	1,971
営業外収益合計	29,257	26,981
営業外費用		
支払利息	19,464	16,471
社債発行費	6,774	-
投資事業組合運用損	6,850	830
その他	151	350
営業外費用合計	33,241	17,652
経常利益	164,043	347,001
特別利益		
固定資産売却益	142	-
受取弁済金	6,624	-
受取補填金	-	7,985
特別利益合計	6,767	7,985
特別損失		
固定資産売却損	94	-
固定資産除却損	3,718	541
投資有価証券償還損	2,126	-
投資有価証券評価損	23,337	-
特別損失合計	29,275	541
税金等調整前四半期純利益	141,534	354,445
法人税、住民税及び事業税	64,848	122,109
法人税等調整額	16,485	5,641
法人税等合計	81,333	116,467
少数株主損益調整前四半期純利益	60,200	237,978

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
四半期純利益	60,200	237,978

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	60,200	237,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,446	23,552
土地再評価差額金	11,593	-
その他の包括利益合計	59,040	23,552
四半期包括利益	119,241	214,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,241	214,425
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積もりの変更と区分することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【追加情報】

当社は、平成24年9月27日開催の取締役会において、平成25年4月1日付で当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社イマージュを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行うことを決議し、合併契約を締結いたしました。なお、本合併の実行は、本件に支障を来すおそれのある重要な事由が発生しないことを前提とします。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
裏書手形譲渡高	4,863千円	22,322千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	233千円	832千円

3 偶発債務

(1) 東京地方裁判所に対して、平成23年12月22日付にてユーピテル株式会社より委託代金等の支払いを求める訴訟を提起されました。

当社に対する請求額は、委託代金1億円及び支払日までの利息並びに訴訟費用であります。

当社は、訴訟が提起された原因及び経緯については把握しかねております。

この点については、今後、裁判所において明らかにされるものと考えております。

なお、現時点では原告からの請求に対しては根拠のないものと判断しており、弁護士と協議の上全面的に争う予定でおります。

(2) 東京地方裁判所に対して、平成24年1月19日付にて債務不存在確認請求の訴訟を提起いたしました。

当社は、平成23年11月22日株式会社ゼロワンに対して、金3億円の連帯保証債務の支払いを求める訴訟を提起いたしました。

これに対して、平成24年1月上旬、株式会社ゼロワンは当社に対する8億78百万円の手形上の請求権の存在を主張するに至りました。

当社としては先方の主張には理由がないものと考えており、上記手形上の債務が存在しないことを確認するため、平成24年1月19日付にて東京地方裁判所に対して、債務不存在確認請求の訴訟を提起いたしました。

本件は訴訟の推移によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。顧問弁護士及び外部有識者らの意見のもとに、支払債務は一切存在しないと考えております。

(3) 東京地方裁判所に対して、平成24年3月19日付にて債務不存在確認請求の訴訟を提起いたしました。

平成24年3月上旬、ユーピテル株式会社が突然来社し、当社に対する3億67百万円の手形上の請求権の存在を主張いたしました。

当社としては、先方の主張には理由がないものと考えており、上記手形上の債務が存在しないことを確認するため、平成24年3月19日付にて東京地方裁判所に対して、債務不存在確認請求の訴訟を提起いたしました。

本件は訴訟の推移によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。顧問弁護士及び外部有識者らの意見のもとに、支払債務は一切存在しないと考えております。

(4) 静岡地方裁判所に対して、平成24年5月2日に小林昌慶氏より、約束手形金の支払いを求める訴訟を提起されました。

当社に対する請求額は、手形金80百万円及び支払日までの利息並びに訴訟費用であります。

当社としては、原告の主張は理由のないものであると考えております。

この点については、今後、裁判所において明らかにされるものと考えており、当社顧問弁護士及び外部有識者らと協議のうえ、今後も本件訴訟に対して適切に対処していく所存であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上原価	17,500千円	7,477千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。  
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	57,679千円	45,298千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	110,507	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年7月20日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を315,177千円減少し、全額を  
をその他資本剰余金へ振り替えました。また、同日付けで、利益準備金を94,313千円減少し、全額を繰越利益剰余  
金へ振り替えました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	広告宣伝事業	販売促進・エンター テイメント事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
(1)外部顧客への売上高	5,133,263	1,641,185	6,774,448	-	6,774,448
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	221,126	85,030	306,156	306,156	-
計	5,354,389	1,726,215	7,080,605	306,156	6,774,448
セグメント利益	100,835	58,012	158,847	9,180	168,027

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	広告宣伝事業	販売促進・エンター テイメント事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
(1)外部顧客への売上高	5,587,414	1,398,893	6,986,308	-	6,986,308
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,483	105,461	117,944	117,944	-
計	5,599,898	1,504,355	7,104,253	117,944	6,986,308
セグメント利益	300,015	28,477	328,492	9,180	337,672

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積もりの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基



づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の変更に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円34銭	64円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	60,200	237,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	60,200	237,978
普通株式の期中平均株式数(株)	3,683,537	3,683,537

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社 平賀  
取締役会 御中

監査法人 ハイビスカス

指定社員 業務執行社員 公認会計士 高橋 克幸

指定社員 業務執行社員 公認会計士 阿部 海輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平賀及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

1. 「注記事項（四半期連結貸借対照表関係）3 偶発債務」に記載されているとおり、会社は、ユーピテル株式会社より委託代金請求に関する訴訟を提起されている。  
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。
2. 「注記事項（四半期連結貸借対照表関係）3 偶発債務」に記載されているとおり、会社は、株式会社ゼロワンに対し、債務不存在確認請求の訴訟を提起している。  
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。
3. 「注記事項（四半期連結貸借対照表関係）3 偶発債務」に記載されているとおり、会社は、ユーピテル株式会社に対し、債務不存在確認請求の訴訟を提起している。  
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。
4. 「注記事項（四半期連結貸借対照表関係）3 偶発債務」に記載されているとおり、会社は、小林昌慶氏より、約束手形金請求に関する訴訟を提起されている。  
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。